

地方銀行平成 23 年度決算の概要

(平 24 . 6
地 銀 協)

【要 旨】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年度比。

○コア業務純益

資金利益が預貸金利鞘の縮小から 3 兆 1,802 億円 (▲556 億円) に減少し、役務取引等利益は 3,786 億円 (▲22 億円) となった。この結果、コア業務純益は 1 兆 2,337 億円 (▲413 億円 [▲3.2%]) に減少。

○業務純益

一般貸倒引当金繰入額が 306 億円の戻入益超 (+333 億円) となったが、コア業務純益の減少や国債等債券関係損益の減少 (▲123 億円) から、業務純益は 1 兆 3,615 億円 (▲202 億円 [▲1.5%]) に減少。

○経常利益

業務純益が減少したものの、不良債権処理など信用コストの減少から、1 兆 252 億円 (+1,653 億円 [+19.2%]) と増益。

○当期純利益

経常利益の増益に伴い、5,794 億円 (366 億円 [+6.8%]) と増益。

(注) 平成 24 年度からの法人税率引下げに伴う法人税等調整額の増加が当期純利益に与える影響については、4 頁 (1. 損益(4)) を参照。

○自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (9 行) : 14.64% (+1.07%ポイント)

国内基準行 (55 行) : 11.63% (+0.05%ポイント)

【平成 24 年度通期業績予想】…各行の決算短信の集計値

○経常利益は、9,384 億円 (▲864 億円 [▲8.4%])。

○当期純利益は、6,094 億円 (+307 億円 [+5.3%])。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)		
	コア業務粗利益	
	資金利益	
	役務取引等利益	
	その他業務利益 (除く C)	
経費 (▲)		

業務純益 (B)		
	コア業務純益 (A)	
	国債等債券関係損益－注 1 (C)	
	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	

(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲) の 5 勘定。

経常利益 (D)		
	業務純益 (B)	
	臨時損益	
	不良債権処理額 (▲)－注 2	
	株式等関係損益－注 3	
	貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	

(注 2) 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の不良債権処理額の合計。

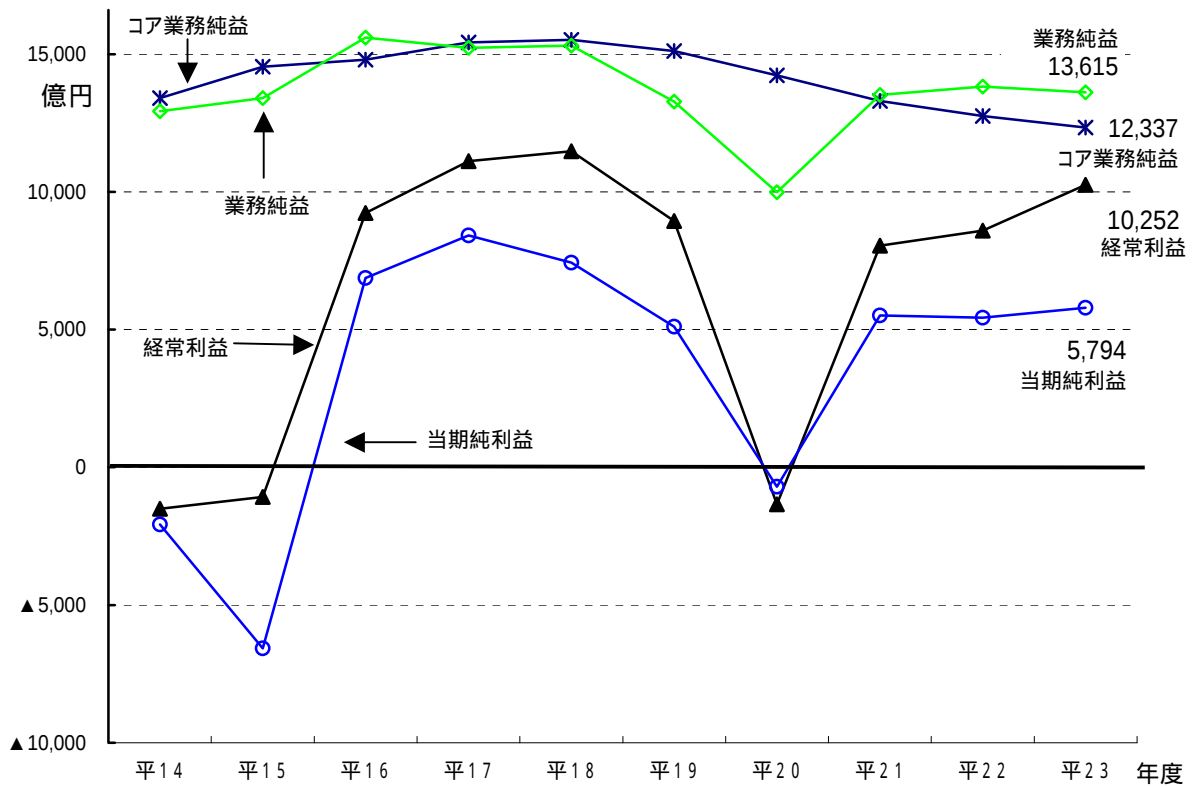
(注 3) 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲) の 3 勘定。

(注 4) 今期 (平成23年度) から臨時損益に計上。

(注 4)

当期純利益		
	経常利益 (D)	
	特別損益	
	貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	
	法人税等 (▲)	
	法人税、住民税及び事業税 (▲)	
	法人税等調整額 (▲)	

(図1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



経常利益の既往ピークは、平成18年度:1兆1,478億円。

当期純利益の既往ピークは、平成17年度:8,414億円。

第1表 個別行の決算状況

(単位:行)

		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常利益	黒字	49	60	60	61	63	61	33	62	63	62
	うち増益	34	54	49	47	39	20	0	61	39	46
	うち減益	15	6	11	14	24	41	33	1	24	16
	赤字	15	4	4	3	1	3	31	2	0	1
当期純利益	黒字	48	59	60	61	63	62	35	62	61	62
	うち増益	32	55	48	44	36	16	6	58	35	34
	うち減益	16	4	12	17	27	46	29	4	26	28
	赤字	16	5	4	3	1	2	29	2	2	1

(注) 23年度は、山口銀行の計数に北九州銀行の計数を含んでいるため計63行。

1. 損益 (▲は利益に対して減少要因となった計数を表す符号)

(1) コア業務純益は 1 兆 2,337 億円 (▲413 億円 [▲3.2%])。

資金利益は、貸出金が増加したものの、預貸金利鞘が縮小したことから、3 兆 1,802 億円 (▲556 億円 [▲1.7%])。

役務取引等利益は、保険販売手数料が増加したものの、投信販売手数料、為替手数料などが減少したことから、3,786 億円 (▲22 億円 [▲0.6%])。

経費は、物件費の削減から、▲2 兆 3,856 億円 (88 億円 [0.4%] 削減)。

(2) 業務純益は 1 兆 3,615 億円 (▲202 億円 [▲1.5%])。

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益が減少したことなどから、971 億円 (▲123 億円 [▲11.3%])。

一般貸倒引当金繰入額は、306 億円の戻入益超 (+333 億円)。

(3) 経常利益は、1 兆 252 億円 (+1,653 億円 [+19.2%])。

経常利益は、業務純益が減少したものの、臨時損益が▲3,358 億円 (+1,855 億円) と改善したことから増益。

臨時損益は、株式等関係損益が▲875 億円 (▲176 億円) と減少したものの、不良債権処理額が▲2,729 億円 (1,324 億円減少) にとどまったこと、今期より貸倒引当金戻入益・償却債権取立益の計上区分が変更^(注)されたことにより、改善。

(注)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の改正により、前年度まで特別利益に計上されていた「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」が、臨時収益(経常利益に含まれる)に計上されることとなった。これにより、今年度は、前年に比べ経常利益が 825 億円嵩上げされている。

(4) 当期純利益は、5,794 億円 (+366 億円 [+6.8%])。

特別損益は、貸倒引当金戻入益・償却債権取立益が計上区分の変更に伴って減少(595 億円減少)したものの、前年の震災による特別損失(645 億円)が解消されたことなどから、▲131 億円 (+209 億円) に改善。

一方、法人税等は、▲4,325 億円 (1,495 億円増加) に増加。これは、貸倒引当金(有税)の損金算入に伴う課税所得の減少により「法人税、住民税及び事業税」が▲1,970 億円 (81 億円増加) にとどまったものの、法人税率の引下げ(改正前

30%→平成 24 年度から 25.5%) による繰延税金資産の取崩しから、減益要因となる法人税等調整額が▲2,354 億円 (1,414 億円増加) に増加したことによる。

この結果、経常利益の増益に、特別損益、法人税等を加えた当期純利益は増益。

第2表 損益

(単位:億円、%)

	平成23年度			平成22年度
		増減額	増減率	
業務純益	13,615	▲ 202	▲ 1.5	13,818
コア業務純益	12,337	▲ 413	▲ 3.2	12,750
コア業務粗利益	36,193	▲ 501	▲ 1.4	36,694
資金利益	31,802	▲ 556	▲ 1.7	32,359
役務取引等利益	3,786	▲ 22	▲ 0.6	3,809
その他業務利益	603	77	14.8	525
経費	▲ 23,856	88	0.4	▲ 23,944
人件費	▲ 11,730	▲ 2	▲ 0.0	▲ 11,727
物件費	▲ 10,973	59	0.5	▲ 11,032
国債等債券関係損益	971	▲ 123	▲ 11.3	1,094
一般貸倒引当金繰入額	306	333	-	▲ 26
臨時損益	▲ 3,358	1,855	-	▲ 5,213
不良債権処理額	▲ 2,729	1,324	32.7	▲ 4,054
株式等関係損益	▲ 875	▲ 176	-	▲ 699
貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	825	825	-	
経常利益	10,252	1,653	19.2	8,598
特別損益	▲ 131	209	-	▲ 341
震災による損失		645	-	▲ 645
貸倒引当金戻入益・償却債権取立益		▲ 595	-	595
法人税等	▲ 4,325	▲ 1,495	▲ 52.9	▲ 2,829
法人税、住民税及び事業税	▲ 1,970	▲ 81	▲ 4.3	▲ 1,888
法人税等調整額	▲ 2,354	▲ 1,414	▲ 150.3	▲ 940
当期純利益	5,794	366	6.8	5,427

信用コスト (+ +)	▲ 1,597	1,888	54.2	▲ 3,485
---------------	---------	-------	------	---------

(注1) 「その他業務利益」は、国債等債券関係損益を除き、特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注2) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

第3表 主要利回り <全店分(国内業務部門)>

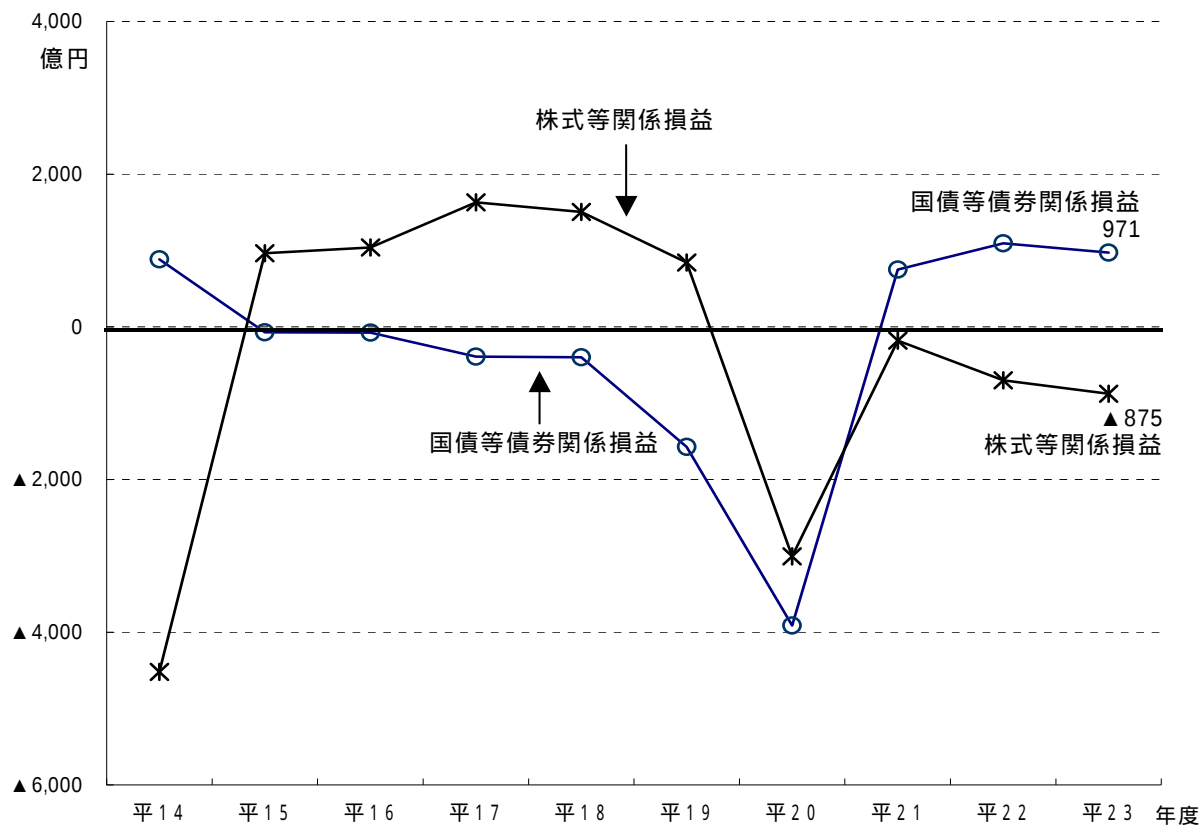
(単位:%)

	平成23年度		増減ポイント	平成22年度	
貸出金利回 (a)	1.71	(1.72)	▲ 0.11 (▲ 0.11)	1.82	(1.83)
有価証券利回	1.09	(1.02)	▲ 0.10 (▲ 0.09)	1.19	(1.11)
資金運用利回 (b)	1.48	(1.45)	▲ 0.11 (▲ 0.11)	1.59	(1.56)
預金等原価 (c)	1.16	(1.14)	▲ 0.08 (▲ 0.08)	1.24	(1.22)
預金等利回	0.09	(0.08)	▲ 0.03 (▲ 0.04)	0.12	(0.12)
経費率	1.07	(1.06)	▲ 0.04 (▲ 0.04)	1.11	(1.10)
人件費率	0.52	(0.52)	▲ 0.02 (▲ 0.02)	0.54	(0.54)
物件費率	0.49	(0.48)	▲ 0.02 (▲ 0.02)	0.51	(0.50)
資金調達利回 (d)	0.13	(0.11)	▲ 0.03 (▲ 0.04)	0.16	(0.15)
資金調達原価 (e)	1.17	(1.15)	▲ 0.08 (▲ 0.09)	1.25	(1.24)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.55	(0.58)	▲ 0.03 (▲ 0.02)	0.58	(0.60)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.35	(1.34)	▲ 0.08 (▲ 0.07)	1.43	(1.41)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.31	(0.30)	▲ 0.03 (▲ 0.02)	0.34	(0.32)

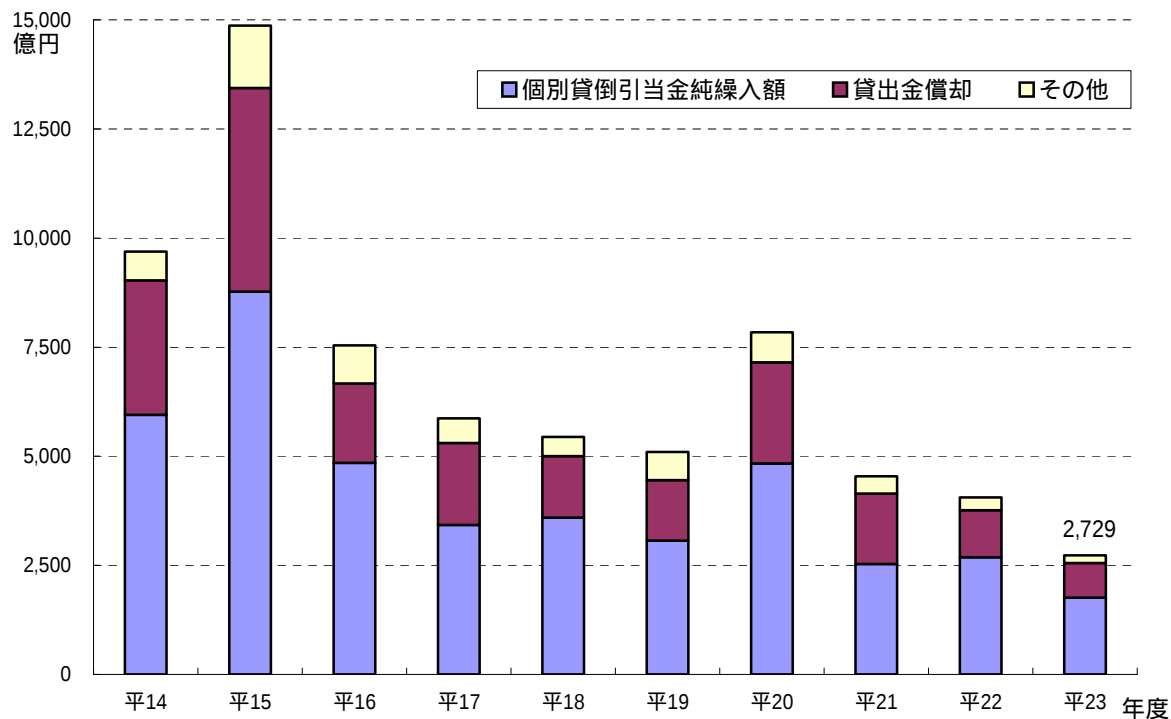
(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図2) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図3) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆9,395億円（+1,197億円〔+2.5%〕）。

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、3.05%（▲0.01%ポイント）。^(注)

(注) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆9,811億円（+1,164億円〔+2.4%〕）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、3.03%（▲0.01%ポイント）。^(注)

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

第4表 リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成24年 3月末	増減額	増減率	平成23年 3月末
破綻先債権額	2,502	▲ 951	▲ 27.5	3,454
延滞債権額	37,750	665	1.8	37,085
3か月以上延滞債権額	337	▲ 123	▲ 26.9	461
貸出条件緩和債権額	8,803	1,607	22.3	7,195
合 計	49,395 (3.05)	1,197	2.5	48,197 (3.06)

(注1) ()内は、リスク管理債権の貸出金総額に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 金融再生法開示債権額

(単位:億円、%)

	平成24年 3月末	増減額	増減率	平成23年 3月末
破産更生債権	9,846	▲ 1,755	▲ 15.1	11,602
危険債権	30,822	1,436	4.9	29,386
要管理債権	9,141	1,483	19.4	7,657
合計	49,811 (3.03)	1,164	2.4	48,646 (3.04)

(注1) ()内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

3. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、157兆1,451億円（＋3兆4,006億円［＋2.2%］）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（＋5.4%）、住宅ローンなど個人向け（＋2.6%）、法人向け（＋2.0%、うち中小企業向け［＋1.2%］）がそれぞれ増加。

○有価証券（平残）は、67兆7,878億円（＋4兆3,546億円［＋6.9%］）。

有価証券種類別にみると、国債（＋12.1%）、地方債（＋6.8%）、公社公団債（＋15.1%）などが増加、事業債（▲4.5%）、株式（▲5.1%）、外国証券（▲3.4%）などが減少。

○運用勘定計（平残）は、235兆5,559億円（＋9兆3,600億円［＋4.1%］）。

資産計（平残）は、246兆622億円（＋9兆2,285億円［＋3.9%］）。

○資産の構成割合は、貸出金が63.9%（▲1.0%ポイント）、有価証券が27.5%（＋0.7%ポイント）。

(2) 負債

○預金（平残）は、214兆3,642億円（＋7兆4,688億円［＋3.6%］）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（＋7.1%）、定期性預金（＋0.6%）ともに増加。預金者別にみると、公金預金（＋16.0%）、一般法人預金（＋5.3%）、個人預金（＋3.1%）ともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、8兆1,036億円（＋6,549億円［＋8.8%］）。

○負債計（平残）は、234兆280億円（＋8兆9,698億円［＋4.0%］）。

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、11兆5,698億円（＋3,725億円［＋3.3%］）。

資本金（末残）は、2兆5,513億円（＋275億円［＋1.1%］）。

資本剰余金（末残）は、1兆5,691億円（＋76億円［＋0.5%］）。

利益剰余金（末残）は、7兆5,999億円（＋3,769億円［＋5.2%］）。

○評価・換算差額等合計（末残）は、1兆4,620億円（＋3,477億円［＋31.2%］）。

その他有価証券評価差額金(末残)は、1兆1,039億円(+3,316億円[+42.9%])。

○純資産計(末残)は、13兆365億円(+7,218億円[+5.9%])。

第6表 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成23年度				平成22年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,571,451	34,006	2.2	63.9	1,537,445
商品有価証券	2,059	▲ 316	▲ 13.3	0.1	2,375
有価証券	677,878	43,546	6.9	27.5	634,332
国債	326,209	35,275	12.1	13.3	290,934
地方債	96,804	6,162	6.8	3.9	90,641
短期社債	249	▲ 211	▲ 45.9	0.0	461
公社公団債	83,053	10,864	15.1	3.4	72,188
金融債	13,604	▲ 2,561	▲ 15.8	0.6	16,165
事業債	49,537	▲ 2,318	▲ 4.5	2.0	51,855
株式	32,735	▲ 1,772	▲ 5.1	1.3	34,508
外国証券	59,614	▲ 2,105	▲ 3.4	2.4	61,720
その他の有価証券	16,068	214	1.3	0.7	15,854
コールローン等	57,326	6,171	12.1	2.3	51,154
預け金(無利息分を除く)	30,176	11,237	59.3	1.2	18,939
運用勘定計	2,355,559	93,600	4.1	95.7	2,261,959
特定取引資産	5,576	▲ 206	▲ 3.6	0.2	5,783
繰延税金資産	13,018	▲ 998	▲ 7.1	0.5	14,016
貸倒引当金 (▲)	19,999	203	1.0	0.8	19,795
資産計	2,460,622	92,285	3.9	100.0	2,368,336

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第7表 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成24年 3月末			平成23年 3月末
		増減額	増減率	
法人向け	981,423	19,505	2.0	961,918
うち中小企業向け	672,984	8,017	1.2	664,967
地方公共団体向け	156,856	7,984	5.4	148,871
個人向け	457,665	11,414	2.6	446,251
貸出金合計	1,603,881	40,018	2.6	1,563,862

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定[オフショア勘定]を除く。

第8表 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成23年度			平成22年度
		増減額	増減率	
預金	2,143,642	74,688	3.6	2,068,953
譲渡性預金	81,036	6,549	8.8	74,486
コールマネー等	18,253	224	1.2	18,029
借入金	28,192	9,157	48.1	19,035
社債	8,846	▲ 537	▲ 5.7	9,384
調達勘定計	2,297,262	91,263	4.1	2,205,998
特定取引負債	100	▲ 10	▲ 9.7	111
負債計	2,340,280	89,698	4.0	2,250,581

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

第9表 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

		平成24年 3月末			平成23年 3月末
			増減額	増減率	
一般法人預金		484,966	24,203	5.3	460,763
	要求払預金	328,212	20,127	6.5	308,085
	定期性預金	148,457	5,377	3.8	143,079
個人預金		1,584,336	46,932	3.1	1,537,404
	要求払預金	775,855	46,995	6.4	728,860
	定期性預金	798,802	▲ 17	▲ 0.0	798,819
公金預金		118,722	16,364	16.0	102,358
	要求払預金	87,233	15,651	21.9	71,582
	定期性預金	30,366	1,636	5.7	28,730
預金合計		2,206,823	83,572	3.9	2,123,251
	要求払預金	1,202,345	79,840	7.1	1,122,504
	定期性預金	982,151	5,955	0.6	976,195

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

第10表 純資産(末残)

(単位:億円、%)

		平成24年 3月末			平成23年 3月末
			増減額	増減率	
株主資本合計		115,698	3,725	3.3	111,973
	資本金	25,513	275	1.1	25,238
	資本剰余金	15,691	76	0.5	15,615
	利益剰余金	75,999	3,769	5.2	72,229
評価・換算差額等合計		14,620	3,477	31.2	11,143
	その他有価証券評価差額金	11,039	3,316	42.9	7,722
純資産計		130,365	7,218	5.9	123,146

4. 自己資本比率

○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：14.64%（+1.07%ポイント）

単体ベース平均：14.19%（+1.02%ポイント）

○国内基準行（55行）

連結ベース平均：11.89%（+0.07%ポイント）

単体ベース平均：11.63%（+0.05%ポイント）

第11表 自己資本比率

(単位：%)

		平成24年 3月末	増減ポイント	平成23年 3月末
国際統一基準	採用行	9行		9行
	連結	14.64 { 12.65 }	1.07 0.82	13.57 { 11.83 }
	単体	14.19 { 12.22 }	1.02 0.77	13.17 { 11.45 }
国内基準	採用行	55行		54行
	連結	11.89 { 9.70 }	0.07 0.23	11.82 { 9.47 }
	単体	11.63 { 9.46 }	0.05 0.24	11.58 { 9.22 }

(注1) 下段()は、Tier1比率。

(注2) 平成24年3月末は、速報値。

(注3) 平成24年3月末、国内基準の連結は北九州銀行を除く54行の計算値。

5. 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、ROA、ROE、OHR、何れも悪化。

○総資産コア業務純益率(ROA)は、コア業務純益が減少(▲413億円[▲3.2%])し、総資産計が増加したことから、0.50%(▲0.04%ポイント)に低下。

○株主資本コア業務純益率(ROE)は、コア業務純益が減少し、株主資本計が増加したことから、10.25%(▲0.58%ポイント)に低下。

○コア業務粗利益経費率(OHR)は、経費が削減(88億円[0.4%])されたものの、コア業務粗利益が減少(▲501億円[▲1.4%])したことから、65.91%(+0.66%ポイント)に上昇。

(2) 経費

経費は、物件費が減少したことから、2兆3,856億円(88億円[0.4%]削減)。

○人件費は、給与・報酬(22億円[0.3%]削減)、賞与(23億円[1.0%]削減)などが削減されたものの、社会保険料等(21億円[1.6%]増加)、臨時雇用費(28億円[4.0%]増加)などが増加したことから、1兆1,730億円(2億円[0.0%]増加)。

○物件費は、無形固定資産償却(83億円[10.9%]増加)、預金保険料(40億円[2.4%]増加)が増加したものの、機械賃借料(53億円[16.2%]削減)、事務委託費等(51億円[1.6%]削減)などが削減されたことから、1兆973億円(59億円[0.5%]削減)。

○税金(消費税、印紙税等)は、1,151億円(32億円[2.7%]減少)。

(3) 職員数・店舗数

○職員数(末残)は、12万5,666人(▲471人[▲0.4%])。

○店舗数(末残)は、7,501店(+8店[+0.1%])。

第12表 経営諸比率

(単位: %)

	平成23年度		平成22年度
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率(ROA)	0.50	▲ 0.04	0.54
株主資本コア業務純益率(ROE)	10.25	▲ 0.58	10.83
コア業務粗利益経費率(OHR)	65.91	0.66	65.25

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

第13表 経費

(単位: 億円、%)

	平成23年度			平成22年度
		増減額	増減率	
人件費	11,730	2	0.0	11,727
給与・報酬	6,736	▲ 22	▲ 0.3	6,759
賞与	2,254	▲ 23	▲ 1.0	2,278
退職給付費用(勤務費用等)	645	1	0.3	643
社会保険料等	1,333	21	1.6	1,311
臨時雇用費	743	28	4.0	714
物件費	10,973	▲ 59	▲ 0.5	11,032
有形固定資産償却	1,184	▲ 13	▲ 1.1	1,197
無形固定資産償却	845	83	10.9	762
土地建物賃借料	694	▲ 0	▲ 0.1	695
機械賃借料	276	▲ 53	▲ 16.2	330
保守管理費	927	▲ 9	▲ 1.0	937
通信交通費	807	▲ 17	▲ 2.2	825
広告宣伝費	258	▲ 12	▲ 4.8	270
預金保険料	1,719	40	2.4	1,679
その他(事務委託費等)	3,190	▲ 51	▲ 1.6	3,242
税金(消費税、印紙税等)	1,151	▲ 32	▲ 2.7	1,184
経費 計	23,856	▲ 88	▲ 0.4	23,944

第14表 職員数・店舗数

	平成24年			平成23年 3月末
	3月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	125,666	▲ 471	▲ 0.4	126,137
店舗数 (店)	7,501	8	0.1	7,493

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。